

気鋭の2氏 OSIPP 助教授に

瀧井氏：経済成長論、企業の経済学
栗栖氏：人間の安全保障で学会リード

気鋭の若手研究者2人が今年度から OSIPP の新教官として加わるようになった。

瀧井克也助教授は4月16日付で着任。現代日本法経システム講座を担当する。1966年兵庫県姫路市生まれ。90年大阪大学人間科学部卒。93年に同大学大学院経済学研究科博士後期課程を退学した後、95年まで同大学経済学部で寄付講座教官を務めた。同年、ペンシルベニア大学経済学大学院プログラムに留学。2000年に Ph.D. (経済学) を取得し02年4月15日まで英・エセックス大学で講師を務めた。

専門は経済成長論、企業の経済学。現在はロシアと中国のデータを使い、政治汚職を実証するプロジェクトを進めている。最近、多くの経済学者が政治に興味を持っている点について、「政策分析には政治的な視点が不可欠」とした上、「将来は組織の政策決定における政治的パワーを含めて分析対象にしたい」と語る。また「日本には、学問的根拠を得ないで政策を議論する人が多いと思う」との見方を示し、OSIPPの学生には「しっかりとした専門的な学術的基礎を身に付け、学者と民間人との掛け橋になってほしい」と期待を語っている。

趣味は美術館めぐり。特にムンクやルノワールの絵画を好む。「常設展

今の OSIPP 棟ができるまでの数年間、OSIPP の研究棟となっていた「イ号館」(現在は共通教育棟)も訪問。当時は設備が不十分で教官の研究室も分散していたため、学生があちこち質問して回る「質問行脚」の光景も見られたと言う。往時の苦労や笑い話を紹介しながら、設備のいい現状で勉強できる学生らを鼓舞していた。

示が充実した欧米の美術館を巡った結果、絵画のよさは歴史を追って見ていかないとわからないと感じた。経済学についてもそれは同じ。ひとつの理論のみを学んだところでその良さはわからない」とと広範な研究の必要性を語る。

一方、栗栖薫子助教授は、10月くるす かおる付けで移籍後、03年秋から OSIPP (2001年、亜紀書房) など。

9期生53人が入学

志願者前期課程は減の

OSIPP の入学式が4月8日、OSIPP 棟・講義シアターで行われ、9期生として53人が入学した。これにより今年度在籍する院生は博士前期(修士)課程94人、博士後期(博士)課程74人で、合計168人となる(休学者などを含む)。

2001年度の志願者状況は、博士前期課程では秋期、冬期2回の入試で計134人(一般88人、社会人20人、留学生26人)が志願し、45人が合格(受験者数は130人)。うち41人(一般22人、社会人7人、留学生12人)が入学した。競争率(志願者数÷定員)は約3.8倍で前年比0.8ポイントのダウン。

また博士後期課程(10月入学者を除く)では、35人(一般23人、社会人8人、留学生4人)が志願し、17人が合格(受験者数は33人)。今回4月入学者として12人(一般9人、社会人3人、留学生0人)が入学した。競争率(志願者数÷定員)は約1.7倍で前年より0.3ポイントのアップとなった。

前期課程の志願者は前年より28人減り2年連続の減少。後期課程の志願者は前年より増加。後期課程では9月入試による10月入学を実施しており、それを加えると後期課程への志願者、入学者はさらに多い。01年の10月入学者は8人で、志願者は14人だった。

論文博士 3人に授与 山内、永松、西出氏

OSIPP では2001年度に3人が論文博士の学位を授与された。氏名、論文題目、論文の要旨は以下のとおり。

OSIPP 教授、山内直人氏、*The Economics of the Japanese Non-profit Sector*: 政府と並ぶ公共サービス供給の担い手として注目される民間非営利組織(NPO)に関する日本で初めての本格的な経済研究モノグラフ。民間非営利セクターの活動を経済学的に捉え、一見経済合理性と相容れないように見える個人・企業の社会貢献活動や、利潤極大化を目

で教鞭を執ることになる。1967年生まれ。91年上智大学外国語学部卒。東京大学大学院総合文化研究科国際関係論専攻の修士、博士課程を経て97年から九州大学大学院比較社会文化研究科助手。99年からは神戸大学国際文化学部講師、01年から同助教授。

専門は国際政治。「人間の安全保障」に関する研究では学会をリードしている。主な業績は「人間の安全保障 主権国家システムの変容とガバナンス」赤根谷達雄・落合浩太郎編『新しい安全保障論の視座』

標としない非営利組織の行動が、経済分析の基本的な枠組みの中で十分に説明することができることを理論的、実証的に示している。日本の非営利セクターに関心を持つ海外の研究者の関心も高く、科研費の出版助成を得て英語での出版も決まっている。

OSIPP 助手、永松伸吾氏、『自然災害の公共政策と市場経済』: 自然災害に対処するための公共政策について、主に災害下の市場経済の働きに注目しつつ論考。阪神・淡路大震災直後の被災地においても、市場経済は一